

# スポーツを通じた女性活躍促進のための現状把握調査について

2017年12月18日

株式会社日本総合研究所  
リサーチ・コンサルティング部門

## (1) 本業務における弊社のタスク

1. スポーツを実施していない女性に関する現状と課題を把握するための調査
  - 女性の各年代のスポーツ実施状況と、阻害要因(課題)に関する調査を実施する。現在スポーツを実施していない理由のみではなく、例えば、いつからスポーツを実施していないか、学校体育・部活に対するイメージ、スポーツに対するイメージ、休日の過ごし方、家族構成等、その要因として想定される設問を用意し、分析を行う。
  - ※Webアンケート調査を想定(2500~3000サンプル程度を予定)。
  
2. 女性のスポーツ実施のための取組例に関する調査
  - 企業・自治体において実施している女性のスポーツ参加を促進するための取組において事例調査を行う。なお、収集する事例については、主たるターゲットが女性であるものとし、女性と同伴の男性は参加可能であるものなども含むものとする。
  - ※ヒアリング調査を想定
  
3. 報告書の作成

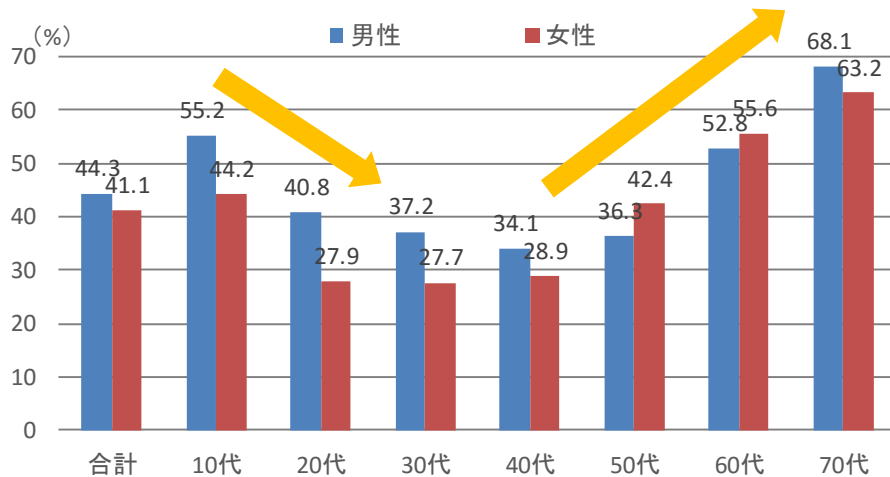
図表:作業スケジュール(予定)

実施事項	12月	1月	2月	3月
1. スポーツを実施していない女性に関する現状と課題を把握するための調査	→→→ (先行研究調査)	→→→ (アンケート実査)	→→→ (アンケート分析)	
2. 女性のスポーツ実施のための取組例に関する調査			→→→ (ヒアリング)	
3. 報告書の作成				→→→ (取りまとめ) ▲ 納品
有識者会議でのご報告	▲ 本日			

## (2) 日英の女性のスポーツ実施率の比較

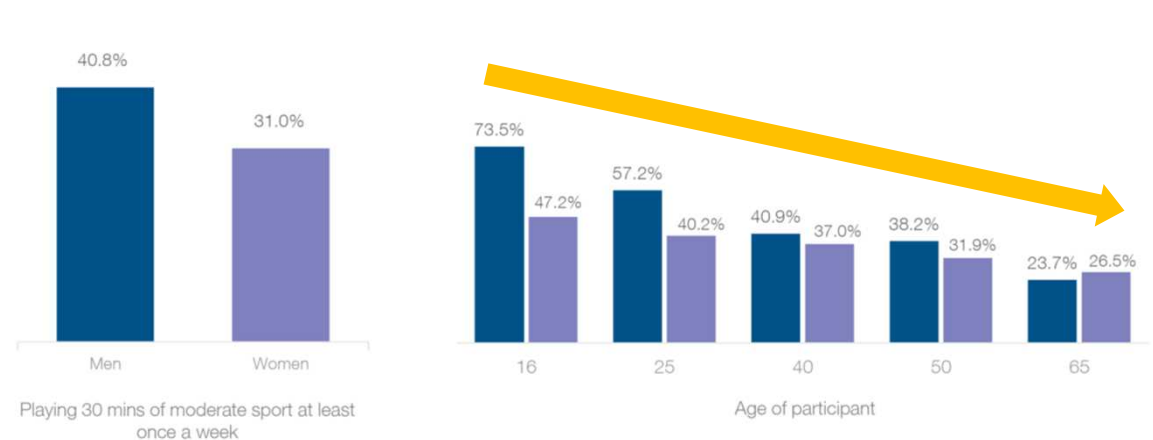
- 日本における女性のスポーツ実施率は、全体的に男性よりも低めの水準にあるものの、合計で見れば、男女の差はそれほど大きくない。世代別に見ると、10代～30代の働く世代において男女の実施率の差が大きいですが、加齢とともにスポーツ実施率が上昇して、男女差も縮まり、50代以上になると男女のスポーツ実施率は逆転している。
- 一方で、英国では男女のスポーツ実施率の差が全体的に日本に比べて大きい。年代別に見ると、10代～30代では男女差が大きく、40代以降で差が縮小し、60代で逆転するという傾向は日本と同様である。ただし、若年世代の男女の実施率の差の大きさが日本以上に顕著であること、加齢にともなうスポーツ実施率の上昇が見られないことが特徴といえる。

図表：日本における年代別のスポーツ実施率(2016)



注：週に1日以上スポーツを行ったものの割合。調査対象は18歳～79歳の男女。  
 出所：スポーツ庁(2016)「スポーツの実施状況等に関する世論調査」に基づき日本総研作成。

図表：英国における年代別のスポーツ実施率(2013～2014)

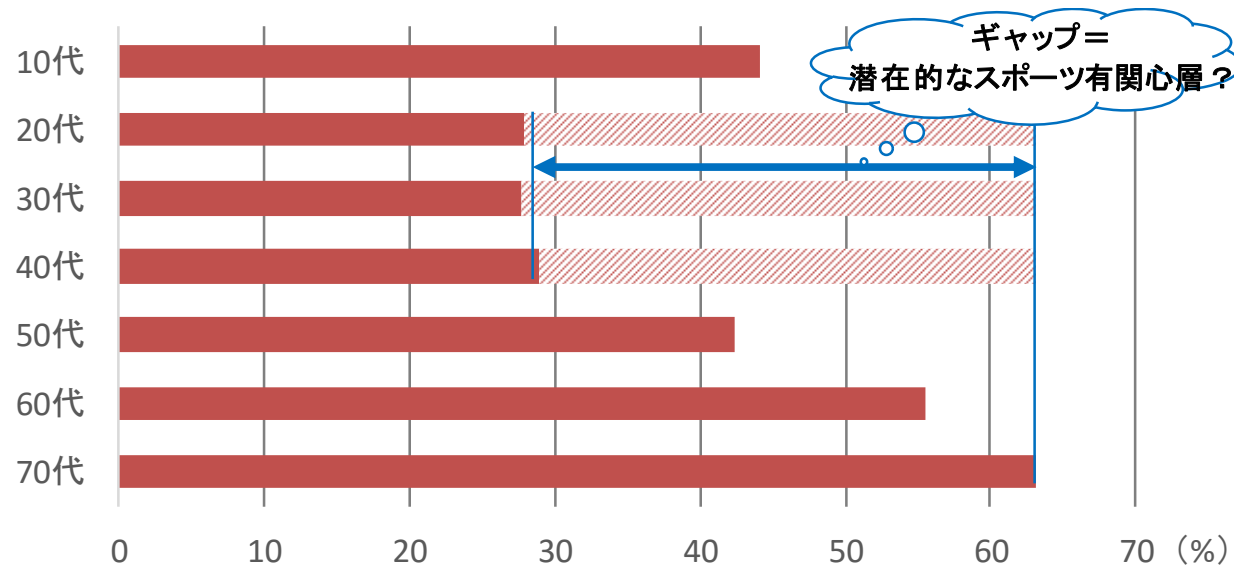


出所：Sport England “Go where women are”  
 原出所：Adults (16+) sports participation (% and millions) - Active People Survey, results for 12 months to October 2014

### (3) 日本における女性のスポーツ実施率の特徴

- 日本では、女性のスポーツ実施率は全体で見ればそれ程低いわけではないものの、20代～40代の女性のスポーツ実施率が極端に低いことが特徴となっている。
- 一方で、40代以降はスポーツ実施率が上昇し、70代では男女ともスポーツ実施率が60%を超える。この点で、加齢にともなうスポーツ実施率上昇が見られない英国とは大きな違いがあり、日本においては、スポーツ実施率が低い20代～40代の女性の中にも、潜在的にスポーツをやりたい、やっても良いと考えている者が一定程度存在している可能性が示唆される。

図表：日本の女性のスポーツ実施率の特徴



出所：スポーツ庁(2016)「スポーツの実施状況等に関する世論調査」などに基づき日本総研作成。

## (4) 日本のスポーツ実施率向上に向けた弊社の考え（仮説）

- 日本人女性は必ずしもスポーツ実施に消極的というわけではなく、ライフステージの影響を強く受けている可能性が示唆される。
- このような特徴があらわれる背景としては、例えば以下のような可能性が考えられ、それぞれに打ち手は異なる。従って、本調査の中では、こういった属性(特に年代、ライフステージ)の女性がどの仮説に当てはまるかを検証し、属性ごとに求められる打ち手の方向性を明らかにすることが必要になると考える。

図表：日本における20代～40代の女性のスポーツ実施率向上に向けた可能性(仮説)

No.	仮説の概要	打ち手の方向性
仮説①	【ライフステージにともなう制約】 日本人の20～40代の女性は、スポーツ実施自体に消極的なわけではなく、ライフステージにともなう制約(仕事、子育てによる時間制約など)の影響を強く受けている。	女性の働き方や、家事、育児へのかかわり方を見直し、自由に使える時間を確保するための支援策が必要(働き方改革など)。
仮説②	【加齢による価値観の変化】 日本人の20～40代の女性と50代以上の女性の間には、スポーツに関する価値観の大きな隔たりがあり、それは加齢にともない周りの視線をあまり気にしなくなるなど、価値観の変化によるものが大きい。	20～40代の女性のスポーツに関する価値観(イメージ、捉え方)を変えることが必要(キャンペーンなど)。
仮説③	【ジェネレーションギャップ】 日本人の20～40代の女性と50代以上の女性の間には、スポーツに関する価値観の大きな隔たりがあり、その隔たりは、そもそもの生まれ育った社会環境や生活習慣の影響が大きい。	スポーツに関する価値観の隔たりを生んだ社会環境や生活習慣の違いを踏まえ、教育などの環境を見直すことが必要。
仮説④	【実施するスポーツの特性】 高齢者はグループで実施することが多いため、長続きしやすい。時間の制約が大きい 20代～40代の女性でも、1人で気軽に始められるウォーキング、ランニングなどは、すぐに始められる一方で飽きられ、辞められてしまうのも早い。	20～40代の女性向けのスポーツ関連サービスの多様化が必要(時間に制約がある中でも友人同士で参加できるようなサービスメニューの提供など)。

## (5) 調査方針

- 特に日本では、女性の社会進出の問題や、その背後にある「女性らしさ」、男女の役割分担に対する社会的な価値判断・評価が、強く影響していると考えられる。
- 本調査の中では、前述のような仮説を踏まえ、女性のスポーツ実施率に影響する意思決定要因(阻害要因、促進要因)を分析する。

図表：スポーツ実施に至る意思決定過程のイメージ(仮説)

